

東京都のひとり親家庭自立支援施策の充実について

1 第2期計画におけるひとり親家庭支援施策

ひとり親施策のみ掲載
下線は、計画策定以後のもの

u003c/div>

就労支援

東京都ひとり親家庭支援センター(就労)しごとセンター内の「はあと飯田橋」で実施
電話相談・来所相談

母子自立支援プログラム策定事業
ひとり親の自立のための個別支援

自立支援給付金事業
看護師・保育士等資格取得支援など

在宅就業支援事業
在宅就業の拠点「はあと立川」にて実施

相談体制の整備

東京都ひとり親家庭支援センター(生活等)

電話相談・来所相談
生活全般・養育費・面会交流支援事業

母子自立支援員の資質向上
母子自立支援員研修
マニュアル作成

仕事と家庭の両立支援専門相談
在宅就業の拠点「はあと立川」にて実施

子育て支援・生活の場の整備

ひとり親家庭の子供の学習支援事業
小中学生に塾及び家庭教師の学習支援

ひとり親家庭ホームヘルプサービス

保育・学童の優先入所

都営住宅の優先入居

母子生活支援施設の運営指導等
課題の多い母子・DV被害等母子への支援

経済的支援

児童扶養手当

児童育成手当

母子福祉資金

ひとり親家庭医療費助成

区市町村の取組支援
子供家庭支援区市町村包括補助事業

2 ひとり親家庭の現状

東京都のひとり親家庭の数は、

母子世帯58,706世帯、父子世帯7,108世帯
三世代同居等を含む推計値(25年度推計値)
母子世帯157,900世帯、父子世帯19,300世帯

世帯の収入は、

200万円未満が母子世帯では41.8%。前回調査より増加している。
父子世帯では12.7%であるが、両親世帯の1.8%と比較すると高い。

就労率は、

母子世帯82.5%、父子世帯92.1%でいずれも高い。

就業形態は、

非正規職員は、母子世帯で56%、父子世帯で6.8%。ともに、前回調査より増加している。

子供がいる現役世帯の貧困率は、

・大人が一人 54.6% ・大人が二人以上 12.4%
前回調査より悪化

ひとり親になって困っていることは、

母子世帯は「家計について」が72.6%、「子供の教育・進路・就職について」が52.8%であり、父子世帯では「家事について」46.7%、「子供の教育・進路・就職について」が70.0%である。

相談相手の有無について、

「いる」の割合が両親世帯92.3%に対し、母子世帯90.5%、父子世帯74.2%となっている。

支援メニューが知られていない、

・生活保護、手当、医療費助成以外は、制度を知らないとの回答の割合が高い

児童扶養手当			母子自立支援員への相談		
	知らない	必要ない		知らない	必要ない
母子	1.6%	3.8%	母子	37.7%	40.5%
父子	14.3%	28.6%	父子	23.8%	41.3%

東京都ひとり親センター		
	知らない	必要ない
母子	48.1%	36.7%
父子	30.2%	38.1%

3 今後の取組の方向性

ひとり親家庭を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き自立支援の充実が必要
ひとり親家庭の貧困の改善を視点とする取組の充実が必要
子供たちの将来が家庭の環境に左右されないよう環境整備が必要

法改正を踏まえた対応

- ・父子福祉資金の創設
26年10月実施に向け、三定にて条例改正予定。
- ・児童扶養手当の年金との併給(26年12月実施予定)

ひとり親家庭が真に自立できるよう、親への支援の充実とともに、子供に直接届くような支援の強化も重要